

◆団体基本情報

No.	19	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市建設公社		
所在地	〒980-0803 仙台市青葉区国分町三丁目10番10号						
電話番号	022-214-8469		FAX番号	022-223-6282		所管 部局	都市整備局 総務課
団体ホームページ	https://www.sendai-kensetsu.or.jp/						
代表者職氏名	理事長 佐藤 伸治			設立年月日	昭和41年4月18日		
基本財産等	100,000 千円		市の出捐額 (割合)	50,000 千円 (50.0 %)			
設立目的	仙台市民一人ひとりが安全・安心に住み、暮らし、共に生きることができるまちづくりを推進するため、居住環境及び交通環境の向上に関する事業、並びに都市基盤の整備に関する事業を行い、もって市勢の推進と市民福祉の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要	設立目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 公営住宅管理等、居住環境の向上による快適な生活環境の推進に資する事業 (2) 公営駐車場管理等、交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業 (3) 公共施設先行建設及び公有地の有効活用等、都市基盤の整備によるまちづくりの推進に資する事業						
評価対象決算期	令和6年4月1日～令和7年3月31日						

◆人員等の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①常勤役員数	3 人	3 人	2 人
うち市派遣	1 人	0 人	1 人
市退職者	2 人	3 人	1 人
②常勤役員平均年齢	62.0 歳	64.0 歳	61.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,404 千円	5,512 千円	6,608 千円
④職員数	71 人	70 人	73 人
うち市派遣	0 人	0 人	2 人
市退職者	2 人	2 人	1 人
⑤職員平均年齢	51.9 歳	45.6 歳	51.1 歳
⑥職員平均年間給与	3,769 千円	3,904 千円	4,315 千円

◆主要財務データ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①当期経常増減額	△ 1,260 千円	4,144 千円	2,406 千円
②当期経常外増減額	0 千円	0 千円	0 千円
③当期一般正味財産増減額	△ 1,752 千円	3,455 千円	1,346 千円
④一般正味財産期末残高	612,956 千円	616,411 千円	617,757 千円
⑤指定正味財産期末残高	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
⑥正味財産期末残高	662,956 千円	666,411 千円	667,757 千円
⑦長期借入金残高	57,947 千円	58,543 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①市からの補助金	19,308 千円	22,072 千円	21,505 千円
②市からの委託料 (指定管理料含む)	785,910 千円	729,252 千円	811,104 千円
③市に対する収入依存度	89.69 %	89.10 %	90.02 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	57,947 千円	58,543 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和6年度事業費
地域居住環境及び快適な生活環境の増進に資する事業	市営住宅、復興公営住宅の管理及び主に市営住宅を対象としたコミュニティ自主事業	728,507 千円
交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業	交通安全教育副読本の配付、自転車利用マナーアップキャンペーンの実施	2,718 千円
先行的視点から行うまちづくりの促進に資する事業	学校施設の先行取得	571 千円
都市関連施設の運営管理事業	仙台市から受託している都市関連施設の運営管理等	180,772 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	<p>公益性を有する事業の担い手として社会に貢献していくため、継続的な業務改善に努め、提供するサービスの高度化を目指すことに意を用いつつ各事業の展開を図った。特に市営住宅では高齢者世帯等の増加による福祉的需要に対し、救急医療情報キットの配付と合わせて見守りを行い、地域清掃等の際使用するゴミ袋の提供、地域活動助成事業を実施、セミナー開催など、地域福祉の増進やコミュニティ形成に寄与する取り組みを行った。</p>	<p>地域活動助成事業などの自主事業を通じた地域福祉の向上やコミュニティ形成に向けた取り組みを着実に行っている。今後も社会動向を踏まえながら、多様で良質なサービスを提供し、住宅困窮者等に対する生活環境の改善など、本市が期待する役割を担っていただきたい。</p>
2. 業務・組織管理	<p>「中期経営計画2023」に定めた具体的な取り組みで、募集対象戸数の拡大や空き住戸の減少を図るべく必要な対応を図り、募集方法の改善点を仙台市へ提案した。また、入居者の各種要望や多様な相談に対しては、関係各所との円滑なコミュニケーションを確保しつつ、迅速な対応に努めた。</p> <p>対人能力を高める研修や、若手職員を対象とした意見交換会を開催し、また、先進都市の視察により他都市の情報収集をし、組織力強化が図られるよう職員の意識改革に取り組んだ。</p>	<p>「中期経営計画2023」に基づいた各種の取り組みを着実に行っている。</p> <p>引き続き、様々な研修を通じた人材育成や、業務・組織管理の徹底に努めるとともに、より一層の主体的かつ堅実な経営を行っていただきたい。</p>
3. 財務状況	<p>公益財団法人の財務基準に適合し、財務状況は安定している。市営住宅入居者の潜在的ニーズ把握のため、自主事業として見守り活動等を実施しているが、公益目的事業を主体とした一層の事業展開を図り、収益事業における収益向上など財源の確保に向け駐車場使用料の改定を実施するなどした。令和6年度決算において自主事業の駐車場使用料の収益、また、資産運用による債券等の利息収入の増額により、正味財産増減額は黒字となった。</p>	<p>財務状況は概ね安定している。</p> <p>今後も公益性の高い事業に経営資源を集中させるとともに、「中期経営計画2023」に基づき、事業のより一層の効率化・合理化を図る努力をお願いしたい。</p>

<p>4. 今後の方向性及び課題</p>	<p>「中期経営計画2023」に定めた具体的な取り組みである、①市営住宅の管理レベルの向上に向けた取り組みの強化、②利用者から親しまれる駐輪場と駐車場の運営に向けた取り組みの強化、③組織体制の強化と人材育成による対応能力の向上、に組織一丸となって引き続き取り組む。</p> <p>また、市営住宅管理業務の指定管理期間が令和7年度末で終了することから、次期においても指定を受けられることができるよう、仙台市との連携を深めながら、業務の質的な向上を目指すとともに、公益財団法人として信頼を高めるべく、組織を挙げて努力を傾注していく。</p>	<p>引き続き、「中期経営計画2023」に基づき、経営の安定化に向けた業務の効率化・合理化、人材育成に取り組み、公益の実現に向け、入居者および利用者に対するサービス内容の向上などへの注力をお願いしたい。</p>
----------------------	--	---